か水広監第６号
令和３年９月１７日

かずさ水道広域連合企業団
広域連合企業長　渡　辺　芳　邦　様

かずさ水道広域連合企業団
監査委員　多　田　　賢

監査委員　石　井　志　郎

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算書類を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

かずさ水道広域連合企業団
3.9.29
か水広経第260号
受付

令 和 ２ 年 度

かずさ水道広域連合企業団

水道事業会計決算審査意見書

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
　　決算の総評 …… 2
Ⅰ　水道事業
　1　業務実績について …… 5
　2　予算の執行状況について …… 6
　3　経営成績について …… 7
　4　財政状態について …… 9
　5　企業債について …… 10
　6　資金の流れについて …… 11
　7　水道料金等について …… 12
　8　経営内容（分析）について …… 15
Ⅱ　水道用水供給事業
　1　業務実績について …… 19
　2　予算の執行状況について …… 20
　3　経営成績について …… 21
　4　財政状態について …… 23
　5　企業債について …… 25
　6　資金の流れについて …… 25
　7　経営内容（分析）について …… 26

（注）１　上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。
　　２　比率の表示中、「0.0」は該当値があるが単位未満のもの、「－」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。
　　３　経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の令和元年度の値を基礎とした。

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

Ⅰ　水道事業

Ⅱ　水道用水供給事業

第２　審査の期間

令和３年８月２３日から令和３年９月１４日

第３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうかに重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の２年目となった令和２年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、配水施設の統廃合に向けた連絡管の布設や老朽管の更新などに取り組み、水道用水供給事業においては、施設の耐震化や老朽施設の計画的な更新などを実施して安定した給水の確保に努めた。

また、令和２年１２月から翌年１月にかけて発生した南房総市の小向ダム渇水では、職員と給水車を派遣して給水活動を行った。同年末に発生した富津市笹毛地先の漏水事故の際は２４時間体制で水道機能の復旧活動を行い、その間、千葉県内水道事業体や民間企業の協力を得ながら応急給水活動を行った。

前年度と比較すると、水道事業では、給水人口は微減となったが、給水契約件数は増加した。有収水量は 765,885㎥の増加となり、有収率は 84.0％と横ばいだった。水道用水供給事業の有収水量は 704,547㎥増加となり、有収率は 99.7％とこちらも横ばいだった。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が 10,874,732,146円、水道事業費用が 9,659,041,382円で、収支差は 1,215,690,764円となり、前年度と比較すると 31,100,214円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は 884,425,134円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,912,054,711円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が 6,882,831,153円、水道事業費用が 5,779,505,431円で、収支の差は 1,103,325,722円となり、前年度と比較すると、124,756,051円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益については 900,046,298円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,999,762,677円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産が 66,490,537,955円、現金・預金が 6,861,573,619円などで資産の部は 75,653,018,633円となり、負債の部で固定負債が 23,852,425,444円、資本の部で剰余金が 6,627,654,255円など、その合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、資産の部で有形固定資産の 51,437,489,956円、現金・預金の 6,689,066,672円などにより 59,005,763,317円となり、負債の部で固定負債が 6,135,733,449円、資本の部では資本金 40,007,331,156円など、その合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもちろん安全性といった観点から判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

給水人口の減少が見込まれるなど厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準の改善と経営基盤の強化を図りながら健全経営の確保に努められたい。

Ⅰ　水道事業

１　業務実績について

業務の状況

		令和２年度	令和元年度	比較	
				増　減	前年度比（%）
行政区域内人口	人	323,200	323,750	△ 550	99.8
給水区域内人口 (A)	人	323,180	323,724	△ 544	99.8
給水区域内戸数	戸	138,367	136,330	2,037	101.5
年度末給水人口 (B)	人	319,913	320,384	△ 471	99.9
年度末給水戸数	戸	136,723	134,726	1,997	101.5
計画給水人口	人	321,500	321,500	0	100.0
年度末給水契約数	件	148,593	148,011	582	100.4
年間配水量 (C)	㎥	39,682,888	38,776,815	906,073	102.3
有収水量 (D)	㎥	33,323,572	32,557,687	765,885	102.4
無収水量	㎥	951,997	988,817	△ 36,820	96.3
無効水量	㎥	5,407,319	5,230,311	177,008	103.4
年間受水量	㎥	31,095,704	30,213,203	882,501	102.9
一日平均配水量 (E)	㎥	108,720	105,948	2,772	102.6
一日最大配水量 (F)	㎥	117,319	120,841	△ 3,522	97.1
普及率 (B)/(A)×100	%	99.0	99.0	0.0	100.0
有収率 (D)/(C)×100	%	84.0	84.0	0.0	100.0
負荷率 (E)/(F)×100	%	92.7	87.7	5.0	105.7
供給単価	円	250.96	253.50	△ 2.54	99.0
給水原価	円	249.22	250.37	△ 1.15	99.5
損益勘定所属職員数	人	59	60	△ 1	98.3
事務職員	人	43	43	0	100.0
技術職員	人	16	17	△ 1	94.1
資本勘定所属職員数	人	29	28	1	103.6
事務職員	人	0	0	0	－
技術職員	人	29	28	1	103.6
総職員数	人	88	88	0	100.0
導・送・配水管延長		2,885,552.2	2,879,241.8	6,310.4	100.2
木更津市	m	1,046,437.0	1,043,016.0	3,421.0	100.3
君津市	m	842,093.3	840,801.4	1,291.9	100.2
富津市	m	476,352.7	476,593.2	△ 240.5	100.0
袖ケ浦市	m	520,669.2	518,831.2	1,838.0	100.4

年間配水量は 39,682,888㎥、有収水量は、33,323,572㎥で、有収率は前年度と比べて横ばいとなっている。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
水道事業収益	10,887,009,000	10,874,732,146	△ 12,276,854	99.9	97.6
営　業　収　益	9,297,253,000	9,435,290,947	138,037,947	101.5	98.9
営業外収益	1,589,756,000	1,439,441,199	△ 150,314,801	90.5	90.2

営業収益で給水収益が増えたが、営業外収益で加入金が減となり、予算額に対して決算額が差し引き減となった。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
水道事業費用	9,977,816,000	9,659,041,382	0	318,774,618	96.8	94.7
営　業　費　用	9,477,322,000	9,200,040,435	0	277,281,565	97.1	94.7
営業外費用	463,178,000	451,324,881	0	11,853,119	97.5	97.7
特　別　損　失	18,316,000	7,676,066	0	10,639,934	41.9	83.5
予　備　費	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、委託料、修繕費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
資本的収入	4,041,939,000	3,193,482,222	△ 848,456,778	79.0	90.9
企　業　債	1,822,000,000	1,042,200,000	△ 779,800,000	57.2	87.6
出　資　金	954,838,000	925,590,000	△ 29,248,000	96.9	99.9
国庫補助金	1,090,185,000	1,087,850,000	△ 2,335,000	99.8	94.6
他会計補助金	50,875,000	50,875,665	665	100.0	100.0
負　担　金	124,041,000	86,966,557	△ 37,074,443	70.1	80.8

企業債の減額は、一部企業債の借入ができなかったことによる。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
資本的支出	7,521,537,000	6,749,758,419	140,382,000	631,396,581	89.7	87.8
建設改良費	5,737,056,000	4,986,813,267	140,382,000	609,860,733	86.9	83.4
企業債償還金	1,769,481,000	1,762,945,152	0	6,535,848	99.6	100.0
予　備　費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、入札差金である。

3　経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・%）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　較	
			増　減	前年度比
総収益	9,960,934,988	9,900,672,175	60,262,813	100.6
営業収益	8,597,285,728	8,484,340,874	112,944,854	101.3
給水収益	8,362,900,937	8,253,480,429	109,420,508	101.3
その他の営業収益	234,384,791	230,860,445	3,524,346	101.5
営業外収益	1,363,649,260	1,416,331,301	△ 52,682,041	96.3
加入金	529,250,000	545,590,000	△ 16,340,000	97.0
受取利息及び配当金	100,000	300,186	△ 200,186	33.3
他会計補助金	41,873,217	97,906,654	△ 56,033,437	42.8
長期前受金戻入	764,524,469	751,656,806	12,867,663	101.7
雑収益	27,901,574	20,877,655	7,023,919	133.6
総費用	9,076,509,854	8,915,173,189	161,336,665	101.8
営業費用	8,653,666,475	8,454,078,692	199,587,783	102.4
原水及び浄水費	4,346,145,602	4,312,043,938	34,101,664	100.8
配水費	634,272,725	548,603,474	85,669,251	115.6
給水費	209,513,754	157,729,699	51,784,055	132.8
業務費	538,841,904	534,145,717	4,696,187	100.9
総係費	321,604,482	294,764,107	26,840,375	109.1
減価償却費	2,531,055,895	2,554,478,227	△ 23,422,332	99.1
資産減耗費	72,232,113	52,313,530	19,918,583	138.1
営業外費用	415,834,865	448,986,768	△ 33,151,903	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費	395,087,762	429,395,547	△ 34,307,785	92.0
雑支出	20,747,103	19,591,221	1,155,882	105.9
特別損失	7,008,514	12,107,729	△ 5,099,215	57.9
過年度損益修正損	7,002,414	6,167,149	835,265	113.5
その他特別損失	6,100	5,940,580	△ 5,934,480	0.1
営業利益（営業損失△）	△ 56,380,747	30,262,182	△ 86,642,929	－
経常利益（経常損失△）	891,433,648	997,606,715	△ 106,173,067	89.4
純利益（純損失△）	884,425,134	985,498,986	△ 101,073,852	89.7

※　算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は9,960,934,988円で、前年度と比較し60,262,813円（0.6%）増加している。

(2) 費用について

総費用は9,076,509,854円で、前年度と比較し161,336,665円（1.8%）増加している。
これは、主に修繕費が増加したことによる。なお、浄水場運転管理の委託方法を見直したため、動力費が大幅に減少し、委託料に振り替わっている。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科　目	令和２年度		令和元年度		比　較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増　減	前年度比
職員給与費	523,696,211	6.3	532,102,129	6.5	△ 8,405,918	98.4
支払利息	395,087,762	4.8	429,395,547	5.3	△ 34,307,785	92.0
減価償却費	1,766,531,426	21.3	1,802,821,421	22.1	△ 36,289,995	98.0
動力費	132,503,630	1.6	250,586,898	3.1	△ 118,083,268	52.9
修繕費	540,288,845	6.5	340,014,716	4.2	200,274,129	158.9
委託料	901,275,236	10.8	773,051,771	9.5	128,223,465	116.6
受水費	3,779,738,896	45.5	3,766,869,672	46.2	12,869,224	100.3
その他の費用	265,854,865	3.2	256,566,500	3.2	9,288,365	103.6
費用合計	8,304,976,871	100.0	8,151,408,654	100.0	153,568,217	101.9

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 764,524,469円を除く。

(3) 純利益について

総収益から総費用を差し引いた純利益は884,425,134円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,912,054,711円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥・%）

区　分	令和２年度	令和元年度	比較増減
供給単価	250.96	253.50	△ 2.54
給水原価	249.22	250.37	△ 1.15

※　供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、料金単価の高い大口利用者の水量が減り、料金単価の低い家庭用水量が増えたことなどによる。

給水原価が前年度に比較して減となったのは、有収水量の増加率よりも、製造原価の増加率の伸びが低かったことなどによる。

4　財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の88.1%の 66,682,759,056円、流動資産が残り11.9%の8,970,259,577円である。負債・資本の部では、負債が61.7%の 46,669,742,732円、資本が38.3%の 28,983,275,901円でその合計は資産の増加と一致している。

貸借対照表

（資産の部）

※消費税抜き表示（単位：円・%）

借方								
科目		令和２年度		令和元年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
資産の部	**固定資産**	66,682,759,056	88.1	64,519,448,456	88.4	2,163,310,600	103.4
	有形固定資産	66,490,537,955	87.9	64,327,161,355	88.1	2,163,376,600	103.4
	土地	2,819,205,861	3.7	2,819,205,861	3.9	0	100.0
	建物	1,391,562,597	1.9	1,449,750,567	2.0	△ 58,187,970	96.0
	構築物	56,677,520,523	74.9	54,958,421,616	75.2	1,719,098,907	103.1
	機械及び装置	4,646,111,119	6.2	4,596,107,596	6.3	50,003,523	101.1
	車両運搬具	19,927,806	0.0	7,038,910	0.0	12,888,896	283.1
	工具器具及び備品	13,862,770	0.0	15,760,991	0.0	△ 1,898,221	88.0
	建設仮勘定	922,347,279	1.2	480,875,814	0.7	441,471,465	191.8
	無形固定資産	2,105,200	0.0	2,171,200	0.0	△ 66,000	97.0
	施設利用権	0	0.0	159,200	0.0	△ 159,200	皆減
	その他無形固定資産	2,105,200	0.0	2,012,000	0.0	93,200	104.6
	投資その他の資産	190,115,901	0.2	190,115,901	0.3	0	100.0
	出資金	190,115,901	0.2	190,115,901	0.3	0	100.0
	流動資産	8,970,259,577	11.9	8,508,888,183	11.6	461,371,394	105.4
	現金・預金	6,861,573,619	9.1	7,162,425,339	9.8	△ 300,851,720	95.8
	未収金	2,008,839,777	2.7	1,263,279,410	1.7	745,560,367	159.0
	貸倒引当金	△ 19,598,217	△ 0.0	△ 20,851,673	△ 0.0	1,253,456	94.0
	貯蔵品	101,649,398	0.1	93,501,877	0.1	8,147,521	108.7
	前払金	17,600,000	0.0	10,360,000	0.0	7,240,000	169.9
	仮払預託金	184,100	0.0	173,000	0.0	11,100	106.4
	その他流動資産	10,900	0.0	230	0.0	10,670	4,739.1
	資産合計	75,653,018,633	100.0	73,028,336,639	100.0	2,624,681,994	103.6

（負債・資本の部）

貸方								
科目		令和２年度		令和元年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
負債の部	**固定負債**	23,852,425,444	31.5	24,618,128,116	33.7	△ 765,702,672	96.9
	企業債	23,852,330,679	31.5	24,618,128,116	33.7	△ 765,797,437	96.9
	引当金	94,765	0.0	0	0.0	94,765	皆増
	流動負債	5,825,044,980	7.7	4,805,383,901	6.6	1,019,661,079	121.2
	企業債	1,807,997,437	2.4	1,762,945,152	2.4	45,052,285	102.6
	未払金	3,552,103,170	4.7	2,599,847,663	3.6	952,255,507	136.6
	前受金	2,199,490	0.0	727,470	0.0	1,472,020	302.3
	引当金	171,444,801	0.2	170,118,801	0.2	1,326,000	100.8
	預り金	291,300,082	0.4	271,744,815	0.4	19,555,267	107.2
	繰延収益	16,992,272,308	22.5	16,431,563,855	22.5	560,708,453	103.4
	長期前受金	37,262,793,024	49.3	36,197,347,124	49.6	1,065,445,900	102.9
	収益化累計額	△ 20,270,520,716	△ 26.8	△ 19,765,783,269	△ 27.1	△ 504,737,447	102.6
	負債合計	46,669,742,732	61.7	45,855,075,872	62.8	814,666,860	101.8
資本の部	**資本金**	22,355,621,646	29.5	21,286,317,905	29.1	1,069,303,741	105.0
	固有資本金	327,381,760	0.4	327,381,760	0.4	0	100.0
	出資金	4,272,944,307	5.6	3,347,354,307	4.6	925,590,000	127.7
	組入資本金	17,755,295,579	23.5	17,611,581,838	24.1	143,713,741	100.8
	剰余金	6,627,654,255	8.8	5,886,942,862	8.1	740,711,393	112.6
	資本剰余金	3,029,023,924	4.0	3,029,023,924	4.2	0	100.0
	補助金	185,517,169	0.2	185,517,169	0.3	0	100.0
	工事負担金	468,782,911	0.6	468,782,911	0.6	0	100.0
	開発負担金	285,061,177	0.4	285,061,177	0.4	0	100.0
	受贈財産評価額	503,052,149	0.6	503,052,149	0.7	0	100.0
	寄附金	36,119,990	0.1	36,119,990	0.1	0	100.0
	分担金	297,830,500	0.4	297,830,500	0.4	0	100.0
	加入金	801,908,435	1.1	801,908,435	1.1	0	100.0
	その他資本剰余金	450,751,593	0.6	450,751,593	0.6	0	100.0
	利益剰余金	3,598,630,331	4.8	2,857,918,938	3.9	740,711,393	125.9
	減債積立金	0	0.0	38,626,466	0.1	△ 38,626,466	皆減
	利益積立金	143,433,276	0.2	143,433,276	0.2	0	100.0
	建設改良積立金	543,142,344	0.7	781,073,813	1.0	△ 237,931,469	69.5
	当年度未処分利益剰余金又は欠損金	2,912,054,711	3.9	1,894,785,383	2.6	1,017,269,328	153.7
	資本合計	28,983,275,901	38.3	27,173,260,767	37.2	1,810,015,134	106.7
負債資本合計		75,653,018,633	100.0	73,028,336,639	100.0	2,624,681,994	103.6

5 企業債について

（単位：円）

借入先	前年度末残高	令和２年度		令和２年度末残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	16,174,469,155	1,042,200,000	1,034,604,398	16,182,064,757
金融機構資金	10,206,604,113	0	728,340,754	9,478,263,359
合計	26,381,073,268	1,042,200,000	1,762,945,152	25,660,328,116

６ 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和２年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	884,425,134
減価償却費	2,531,055,895
固定資産除却費	66,469,293
貸倒引当金の増加・減少（△）	△ 1,253,456
引当金の増加・減少（△）	1,130,000
長期前受金戻入額	△ 764,524,469
受取利息及び受取配当金（△）	△ 100,000
支払利息	395,087,762
未収金の増加（△）・減少	△ 73,023,861
未払金の増加・減少（△）	64,984,958
前払金の増加（△）・減少	△ 7,240,000
たな卸資産の増加（△）・減少	△ 8,147,821
その他流動資産の増加（△）・減少	3,996,903
その他流動負債の増加・減少（△）	17,114,779
小計	3,109,975,117
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額（△）	△ 395,087,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,714,987,355
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,552,625,788
国庫補助金等による収入	1,087,850,000
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 98,892,785
他会計からの繰入金による収入	108,731,882
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 7,126,696
工事負担金等による収入	28,207,080
特定収入割合５％超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 1,746,559
投資に係る未収金等債権の増加（△）・減少	△ 672,547,606
投資に係る未払金等債務の増加・減少（△）	887,466,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,220,683,923
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,042,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,762,945,152
他会計からの出資による収入	925,590,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,844,848
資金増加額（又は減少額）	△ 300,851,720
資金期首残高	7,162,425,339
資金期末残高	6,861,573,619

業務活動により資金は 2,714,987,355円となり、投資活動により資金は △3,220,683,923円、財務活動により資金は 204,844,848円となった。

これらの結果、資金増減額は △300,851,720円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7　水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
20㎜以下	1,980円	1～20㎥ … 104円50銭
25㎜	4,290円	21～60㎥ … 225円50銭
30㎜	5,940円	61～100㎥ … 286円
40㎜	10,450円	101～300㎥ … 363円
50㎜	17,050円	301～600㎥ … 423円50銭
75㎜	24,200円	601～1,000㎥ … 484円
100㎜	58,300円	1,001㎥以上 … 517円
125㎜	71,500円	
150㎜	88,000円	
200㎜以上	129,800円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	550円

浴場営業用　（税込）

基本料金	水量料金（１㎥につき）
9,900円 （200㎥までの水量を含む。）	201～500㎥ … 110円 501㎥以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
20㎜以下	1,980円	1～20㎥ … 132円
25㎜	3,960円	21～40㎥ … 225円50銭
30㎜	8,800円	41～60㎥ … 257円40銭
40㎜	18,480円	61～100㎥ … 369円60銭
50㎜	49,500円	101～200㎥ … 401円50銭
65㎜	75,900円	201～500㎥ … 442円20銭
75㎜	113,300円	501㎥以上 … 484円
100㎜	226,600円	
125㎜	366,300円	
150㎜	653,400円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
13㎜	2,750円	1～20㎥ … 88円 21～60㎥ … 264円 61～120㎥ … 374円
20㎜	3,960円	121～220㎥ … 440円 221～320㎥ … 495円 321㎥以上 … 539円
25㎜	6,490円	1～40㎥ … 264円
30㎜	9,680円	41～100㎥ … 374円
40㎜	19,360円	101～200㎥ … 440円
50㎜	28,820円	201～300㎥ … 495円
75㎜	70,620円	301㎥以上 … 539円
100㎜	122,100円	
150㎜	別に定める	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	792円

(4) 袖ケ浦市

一般用水道料金　（税込）

メーターの口径	基本料金	水量料金（１㎥につき）
13㎜	1,265円	1～20㎥ … 141円90銭
20㎜	1,980円	21～40㎥ … 174円90銭
25㎜	3,333円	41～60㎥ … 224円40銭
30㎜	5,071円	61～100㎥ … 261円80銭
40㎜	10,175円	101～300㎥ … 319円
50㎜	17,413円	301～500㎥ … 363円
75㎜	45,947円	501㎥以上 … 399円30銭
100㎜	93,115円	
150㎜	241,868円	

臨時用　（税込）

水量	水量料金
1㎥につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金　　（税込）

給水管の口径	負担金額
13㎜	110,000円
20㎜	297,000円
25㎜	506,000円
30㎜	770,000円
40㎜	1,540,000円
50㎜	2,750,000円
65㎜	5,170,000円
75㎜	7,370,000円
100㎜	15,400,000円
125㎜	26,400,000円
150㎜	41,800,000円
200㎜	85,800,000円
250㎜	151,800,000円
300㎜	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター１個につき 4,000円（非課税）
指定給水装置工事事業者を指定するとき	１件につき 50,000円（非課税）
水道の使用を開始するとき	１件につき 550円（税込）
水道の使用を中止するとき	１件につき 550円（税込）

8 経営内容（分析）について

（単位：%）

普及率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	98.60	98.96	98.98	93.30	98.86

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。

（単位：%）

有収率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	84.41	83.96	83.97	87.68	91.51

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性とともに収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

（単位：%）

有効率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	88.39	86.51	86.37	89.20	94.10

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

（単位：%）

自己資本構成比率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	59.95	59.71	60.77	70.52	76.19

$$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100.00$$

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。

（単位：%）

流動比率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	198.69	177.07	153.99	335.18	335.10

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。

（単位：%）

営業収支比率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	98.05	100.36	99.35	101.39	105.62

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。令和元年度は利益を発生させており、経営内容は上向いているといえる。

（単位：%）

企業債償還元金対減価償却費比率	指数			令和元年度	
	３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
	231.84	94.04	99.80	73.77	54.91

$$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。

Ⅱ　水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和２年度	令和元年度	比較 増減	比較 前年度比(%)
年間取水量(A)	㎥	50,661,942	49,926,989	734,953	101.5
年間送水量(B)	㎥	50,173,473	49,475,311	698,162	101.4
有効水量(C)	㎥	50,068,595	49,361,645	706,950	101.4
無効水量(B-C)	㎥	104,878	113,666	△ 8,788	92.3
年間総有収水量(D)	㎥	50,041,670	49,337,123	704,547	101.4
千葉県	㎥	18,945,966	19,123,920	△ 177,954	99.1
木更津市	㎥	13,725,796	13,256,702	469,094	103.5
君津市	㎥	6,439,718	6,327,848	111,870	101.8
富津市	㎥	5,217,602	5,231,514	△ 13,912	99.7
袖ケ浦市	㎥	5,712,588	5,397,139	315,449	105.8
1日最大有収水量(E)	㎥	(8/10) 151,961	(7/31) 146,650	5,311	103.6
1日平均有収水量(F)	㎥	137,100	134,801	2,299	101.7
1日給水能力(G)	㎥	195,000	195,000	0.0	100.0
最大稼動率(E/G×100)	%	77.9	75.2	2.7	103.6
施設利用率(F/G×100)	%	70.3	69.1	1.2	101.7
負荷率(F/E×100)	%	90.2	91.9	△ 1.7	98.2
利用量率(B/A×100)	%	99.0	99.1	△ 0.1	99.9
有効率(C/B×100)	%	99.8	99.8	0.0	100.0
有収率(D/B×100)	%	99.7	99.7	0.0	100.0

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は50,173,473㎥、年間総有収水量は、50,041,670㎥で、有収率は前年度と比べて横ばいの 99.7%となっている。

		令和２年度	令和元年度	比較 増減	比較 前年度比(%)
職員数	人	63 (5)	62 (6)	1 (△1)	101.6
損益勘定所属職員数	人	56 (5)	56 (6)	0 (△1)	100.0
資本勘定所属職員数	人	7	6	1	116.7

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

( ) 書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
用水供給事業収益	6,845,686,000	6,882,831,153	37,145,153	100.5	99.9
営　業　収　益	6,539,707,000	6,550,740,195	11,033,195	100.2	99.7
営業外収益	305,979,000	332,090,958	26,111,958	108.5	103.7

予算額に対する決算額が増となった主な要因は、営業収益のうち給水収益の増である。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
用水供給事業費用	6,301,557,000	5,779,505,431	55,000,000	467,051,569	91.7	93.3
営　業　費　用	6,004,106,000	5,499,469,694	55,000,000	449,636,306	91.6	93.0
営業外費用	281,294,000	278,856,827	0	2,437,173	99.1	99.4
特　別　損　失	7,157,000	1,178,910	0	5,978,090	16.5	162.4
予　備　費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用のうち動力費、薬品費及び負担金の執行残による減である。

(2) 資本的収入及び支出

収　入

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率	前年度収入率
資本的収入	521,740,000	319,120,000	△ 202,620,000	61.2	50.4
企　業　債	500,000,000	300,000,000	△ 200,000,000	60.0	50.0
出　資　金	21,740,000	19,120,000	△ 2,620,000	87.9	63.6

企業債の減額は、公的資金からの借入限度額の範囲内とし、借入れを抑制したことによる。

支　出

※消費税込み表示（単位：円・%）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	前年度執行率
資本的支出	5,228,559,500	3,220,776,936	1,083,943,300	923,839,264	61.6	68.5
建設改良費	4,313,839,500	2,321,060,557	1,083,943,300	908,835,643	53.8	59.2
企業債償還金	909,720,000	899,716,379	0	10,003,621	98.9	100.0
予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査による減額と入札差金と、亀山ダム及び片倉ダムの事業費負担金の減額である。

3　経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　較	
			増　減	前年度比
総　収　益	6,285,225,216	6,287,066,747	△ 1,841,531	100.0
営　業　収　益	5,955,218,380	5,951,593,252	3,625,128	100.1
給　水　収　益	5,929,940,080	5,925,986,952	3,953,128	100.1
その他の営業収益	25,278,300	25,606,300	△ 328,000	98.7
営　業　外　収　益	330,006,836	335,473,495	△ 5,466,659	98.4
受　取　利　息　及　び　配　当　金	5,512	19,431	△ 13,919	28.4
他会計補助金	1,424,000	2,344,000	△ 920,000	60.8
長期前受金戻入	303,643,172	319,460,401	△ 15,817,229	95.0
雑　収　益	24,934,152	13,649,663	11,284,489	182.7
総　費　用	5,385,178,918	5,232,191,628	152,987,290	102.9
営　業　費　用	5,263,236,082	5,079,459,615	183,776,467	103.6
原水及び浄水費	2,253,080,499	2,012,305,999	240,774,500	112.0
送　水　費	353,706,237	365,809,066	△ 12,102,829	96.7
総　係　費	288,149,311	325,682,013	△ 37,532,702	88.5
減価償却費	2,359,055,347	2,363,910,498	△ 4,855,151	99.8
資産減耗費	9,244,688	11,752,039	△ 2,507,351	78.7
営　業　外　費　用	120,763,926	144,699,737	△ 23,935,811	83.5
支払利息及び企業債取　扱　諸　費	119,875,071	143,492,749	△ 23,617,678	83.5
雑　支　出	888,855	1,206,988	△ 318,133	73.6
特　別　損　失	1,178,910	8,032,276	△ 6,853,366	14.7
その他特別損失	1,178,910	8,032,276	△ 6,853,366	14.7
営　業　利　益	691,982,298	872,133,637	△ 180,151,339	79.3
経　常　利　益	901,225,208	1,062,907,395	△ 161,682,187	84.8
純　利　益	900,046,298	1,054,875,119	△ 154,828,821	85.3

※　算出式
営業利益＝営業収益－営業費用
経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）
純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は6,285,225,216円で、前年度と比較すると横ばいである。

(2) 費用について

総費用は5,385,178,918円で、前年度と比較し152,987,290円（2.9%）増加している。
これは、営業費用で動力費が減少した一方、修繕費が増加したことによるもので、修繕費の増加は前年度に引き続き、大規模な設備更新工事を実施したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科目	令和２年度		令和元年度		比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減	前年度比
職員給与費	478,546,767	9.4	478,412,393	9.7	134,374	100.0
委託料	675,859,609	13.3	671,423,782	13.7	4,435,827	100.7
修繕費	713,371,102	14.0	453,184,955	9.2	260,186,147	157.4
動力費	463,979,123	9.1	513,060,026	10.5	△ 49,080,903	90.4
薬品費	309,885,635	6.1	308,038,622	6.3	1,847,013	100.6
負担金	193,931,743	3.8	216,166,058	4.4	△ 22,234,315	89.7
減価償却費	2,055,412,175	40.5	2,044,450,097	41.7	10,962,078	100.5
支払利息	119,875,071	2.4	143,492,749	2.9	△ 23,617,678	83.5
その他の費用	69,495,611	1.4	76,470,269	1.6	△ 6,974,658	90.9
費用合計	5,080,356,836	100.0	4,904,698,951	100.0	175,657,885	103.6

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 303,643,172円を除く。

(3) 純利益について

収益から費用を差し引いた純利益は 900,046,298円となり、前年度比較では154,828,821円（14.7%）減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥・%）

区分	令和２年度	令和元年度	比較増減	備考
供給単価 （販売単価）	118.50	120.11	△ 1.61	給水収益 / 有収水量
給水原価 （製造原価）	101.52	99.41	2.11	経常費用－長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、有収水量が増加したことによる。

給水原価が前年度に比較して増となった要因は、原水及び浄水費の増加等により経常費用が増加したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示（単位：円/㎥・%）

区分	令和２年度	令和元年度	比較増減	備考
資本費	43.47	44.35	△ 0.88	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 / 有収水量

前年度に比較して減となったのは、支払利息が減少したことなどによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

（単位：円）

	令和２年度	令和元年度
繰越利益剰余金	200,000,000	317,681,356
当年度純利益	900,046,298	1,054,875,119
未処分利益剰余金変動額	899,716,379	1,047,872,552
計	1,999,762,677	2,420,429,027

４　財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 252,054,434円減少したが、流動資産が653,917,517円増加し、資産合計は 59,005,763,317円となった。一方、負債は企業債残高の減などにより517,303,215円減少したが、組入資本金などの増により資本が919,166,298円増加しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表

（資産の部）

※消費税抜き表示（単位：円・％）

借方								
科目		令和２年度		令和元年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
資産の部	**固定資産**	51,437,489,956	87.2	51,689,544,390	88.2	△ 252,054,434	99.5
	有形固定資産	51,363,952,674	87.1	51,610,914,944	88.1	△ 246,962,270	99.5
	土地	4,878,003,932	8.3	4,878,003,932	8.3	0	100.0
	建物	4,629,827,025	7.9	3,903,917,497	6.7	725,909,528	118.6
	構築物	31,525,044,516	53.4	32,039,859,015	54.7	△ 514,814,499	98.4
	機械及び装置	8,172,616,489	13.9	8,737,735,642	14.9	△ 565,119,153	93.5
	車両運搬具	2,085,085	0.0	1,665,201	0.0	419,884	125.2
	船舶	247,778	0.0	247,778	0.0	0	100.0
	工具器具及び備品	140,147,949	0.2	122,569,642	0.2	17,578,307	114.3
	建設仮勘定	2,015,979,900	3.4	1,926,916,237	3.3	89,063,663	104.6
	無形固定資産	73,537,282	0.1	78,629,446	0.1	△ 5,092,164	93.5
	施設利用権	71,958,670	0.1	77,050,834	0.1	△ 5,092,164	93.4
	その他無形固定資産	1,578,612	0.0	1,578,612	0.0	0	100.0
	流動資産	7,568,273,361	12.8	6,914,355,844	11.8	653,917,517	109.5
	現金・預金	6,689,066,672	11.3	5,990,662,332	10.2	698,404,340	111.7
	未収金	594,236,689	1.0	560,887,588	1.0	33,349,101	105.9
	貯蔵品	26,000,000	0.1	26,000,000	0.0	0	100.0
	前払金	258,970,000	0.4	336,800,000	0.6	△ 77,830,000	76.9
	その他流動資産	0	0.0	5,924	0.0	△ 5,924	皆減
	資産合計	59,005,763,317	100.0	58,603,900,234	100.0	401,863,083	100.7

（負債・資本の部）

貸方							
科目		令和２年度		令和元年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
負債の部	**固定負債**	6,135,733,449	10.4	6,717,637,702	11.5	△ 581,904,253	91.3
	企業債	5,734,224,268	9.7	6,321,227,810	10.8	△ 587,003,542	90.7
	引当金	401,509,181	0.7	396,409,892	0.7	5,099,289	101.3
	退職給付引当金	401,509,181	0.7	396,409,892	0.7	5,099,289	101.3
	流動負債	2,119,882,168	3.6	1,751,637,958	3.0	368,244,210	121.0
	企業債	887,003,542	1.5	899,716,379	1.5	△ 12,712,837	98.6
	未払金	1,182,659,784	2.0	799,694,124	1.4	382,965,660	147.9
	引当金	41,161,000	0.1	39,672,000	0.1	1,489,000	103.8
	預り金	9,057,842	0.0	12,555,455	0.0	△ 3,497,613	72.1
	繰延収益	6,863,185,268	11.6	7,166,828,440	12.2	△ 303,643,172	95.8
	長期前受金	18,861,905,450	32.0	18,867,492,487	32.2	△ 5,587,037	100.0
	収益化累計額	△ 11,998,720,182	△ 20.4	△ 11,700,664,047	△ 20.0	△ 298,056,135	102.5
	負債合計	15,118,800,885	25.6	15,636,104,100	26.7	△ 517,303,215	96.7
資本の部	**資本金**	40,007,331,156	67.8	38,940,338,604	66.5	1,066,992,552	102.7
	出資金	18,862,412,000	32.0	18,843,292,000	32.2	19,120,000	100.1
	組入資本金	21,144,919,156	35.8	20,097,046,604	34.3	1,047,872,552	105.2
	剰余金	3,879,631,276	6.6	4,027,457,530	6.8	△ 147,826,254	96.3
	資本剰余金	1,524,635,153	2.6	1,524,635,153	2.6	0	100.0
	国庫県補助金	1,524,093,345	2.6	1,524,093,345	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	233,191	0.0	233,191	0.0	0	100.0
	その他資本剰余金	308,617	0.0	308,617	0.0	0	100.0
	利益剰余金	2,354,996,123	4.0	2,502,822,377	4.2	△ 147,826,254	94.1
	減債積立金	0	0.0	82,393,350	0.1	△ 82,393,350	皆減
	建設改良積立金	355,233,446	0.6	0	0.0	355,233,446	皆増
	当年度未処分利益剰余金又は欠損金	1,999,762,677	3.4	2,420,429,027	4.1	△ 420,666,350	82.6
	資本合計	43,886,962,432	74.4	42,967,796,134	73.3	919,166,298	102.1
負債資本合計		59,005,763,317	100.0	58,603,900,234	100.0	401,863,083	100.7

５　企業債について

（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	令和２年度		令和２年度末残　高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	5,109,580,421	300,000,000	557,924,358	4,851,656,063
金融機構資金	2,111,363,768	0	341,792,021	1,769,571,747
合　　計	7,220,944,189	300,000,000	899,716,379	6,621,227,810

６　資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

（単位：円）

区分	令和２年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	900,046,298
減価償却費	2,359,055,347
固定資産除却費	9,244,688
その他特別損失	1,178,910
引当金の増加・減少（△）	6,588,289
長期前受金戻入額	△ 303,643,172
受取利息及び受取配当金（△）	△ 5,512
支払利息	119,875,071
未収金の増加（△）・減少	△ 33,349,101
未払金の増加・減少（△）	264,066,129
前払金の増加（△）・減少	77,830,000
その他流動資産の増加（△）・減少	5,924
その他流動負債の増加・減少（△）	△ 3,497,613
小計	3,397,395,258
利息及び配当金の受取額	5,512
利息の支払額（△）	△ 119,875,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,277,525,699
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,117,424,511
他会計からの繰入金による収入	19,120,000
投資に係る未払金等債務の増加・減少（△）	118,899,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,979,404,980
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 899,716,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,716,379
資金増加額（又は減少額）	698,404,340
資金期首残高	5,990,662,332
資金期末残高	6,689,066,672

業務活動により資金は3,277,525,699円となり、投資活動により資金は △1,979,404,980円、財務活動により資金は △599,716,379円となった。

これらの結果、資金増減額は698,404,340円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7　経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率並びに当該期間の経常収支比率及び営業収支比率のすべてが100%を上回り利益を発生させていることから、経営内容は良好であるといえる。

項　目	算　式	指　数			令和元年度	
		３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.35	120.16	116.71	111.38	110.02
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.28	120.35	116.74	111.40	110.15
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.09	117.17	113.15	105.15	99.54

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横ばいであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項　目	算　式	指　数			令和元年度	
		３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
負荷率 (%)	$\frac{\text{１日平均給水量}}{\text{１日最大給水量}} \times 100$	85.43	82.84	85.88	88.19	89.19
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{１日最大給水量}}{\text{１日給水能力}} \times 100$	81.94	83.68	82.09	67.72	76.52
施設利用率 (%)	$\frac{\text{１日平均給水量}}{\text{１日給水能力}} \times 100$	70.01	69.32	70.49	59.72	68.25

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、さらに強化されているといえる。

項　目	算　式	指　数			令和元年度	
		３０年度	元年度	２年度	全国平均	同規模平均
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.70	394.74	357.01	196.35	237.96
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	84.75	85.55	86.01	76.34	85.52